

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月29日

**【事業年度】** 第148期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** 日本カーボン株式会社

**【英訳名】** Nippon Carbon Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 島 茂 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3552)6111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 業務管理部長 今 井 浩 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3552)6111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 業務管理部長 今 井 浩 二

**【縦覧に供する場所】** 日本カーボン株式会社大阪支店  
(大阪市北区梅田1 12 39 (新阪急ビル内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	18,791	21,555	23,807	25,990	30,607
経常利益 (百万円)	29	1,020	2,180	3,122	4,957
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,796	666	1,009	1,337	2,684
純資産額 (百万円)	15,270	16,112	17,318	19,768	24,411
総資産額 (百万円)	39,642	42,619	45,445	48,500	51,877
1株当たり純資産額 (円)	129.18	138.75	149.15	170.16	192.09
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	32.08	5.62	8.60	11.26	23.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	37.8	38.1	40.8	42.9
自己資本利益率 (%)	24.86	4.25	6.04	7.21	12.77
株価収益率 (倍)		24.55	25.93	34.16	18.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,738	2,465	2,985	3,340	5,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	1,592	2,164	1,889	2,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	2,187	140	2,756	2,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,005	4,217	5,211	3,928	4,831
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	545 (146)	561 (143)	538 (162)	589 (246)	584 (168)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 第145期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 第145期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	17,153	15,553	16,809	18,578	21,396
経常利益 (百万円)	2	897	1,406	1,790	3,497
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,874	752	873	945	2,355
資本金 (百万円)	7,402	7,402	7,402	7,402	7,402
発行済株式総数 (千株)	118,325	118,325	118,325	118,325	118,325
純資産額 (百万円)	15,547	16,600	17,663	19,710	21,893
総資産額 (百万円)	39,156	36,394	38,381	40,730	43,356
1株当たり純資産額 (円)	131.53	143.00	152.19	169.75	188.80
1株当たり配当額 (円)		2.00	3.00	4.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	32.75	6.38	7.49	7.97	20.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	45.6	46.0	48.4	50.5
自己資本利益率 (%)	24.91	4.67	5.10	5.05	11.32
株価収益率 (倍)		21.63	29.77	48.27	21.56
配当性向 (%)		31.34	40.05	50.15	24.62
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	336 (91)	245 (74)	237 (90)	239 (175)	237 (100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 第145期、第146期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 第145期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、大正4年12月20日、日本カーボン株式会社の商号をもって、横浜市神奈川町に資本金10万円で設立し、天然黒鉛電極の製造を開始した。

大正6年	横浜山手工場建設。
昭和2年	我国最初の人造黒鉛電極製造に成功。
昭和7年	電動機用電刷子の完成。
昭和8年	電解板製造のため山梨工場を建設。
昭和9年	製鋼用人工黒鉛電極製造のため富山工場を建設。
昭和13年	横浜海岸工場建設、電刷子等高級炭素製品用素材の大量生産開始。
昭和22年	本社を東京に移転。
昭和24年	化学構造材料用不浸透黒鉛(レスボン)の工業化に成功。 東京証券取引所に上場。
昭和36年	人造黒鉛電極増産のため富山工場の設備合理化並びに拡充開始。
昭和37年	炭素繊維(カーボロン)の工業化に成功。
昭和41年	ロータリーエンジン用アベックスシールの完成。 滋賀工場(人造黒鉛電極製造)第1期工事完成、子会社新日本カーボン株式会社として分離。
昭和45年	高強度・高弾性炭素繊維(カーボロン-Z)の販売開始。
昭和49年	可撓性黒鉛シール材(ニカフィルム)の販売開始。
昭和50年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造実施権取得。
昭和55年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造技術確立のため新技術開発事業団より開発受託。
昭和57年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の市場開拓のため米国ダウ・コーニング社と市場調査契約を締結。
昭和58年	山梨工場にて等方性黒鉛製造開始。 炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造技術開発につき新技術開発事業団より成功認定を受く。
昭和60年	デミング賞実施賞を受賞。
昭和62年	高機能摺動材(SCカーボン)加工工場として白河工場稼働開始。
平成4年	電子線照射法による超耐熱性炭化けい素連続繊維(ハイニカロン)の工業化のため新技術事業団より開発受託。
平成5年	東京建物株式会社を共同事業者とする賃貸用インテリジェントビル竣工、賃貸開始。
平成7年	超耐熱性炭化けい素連続繊維(ハイニカロン)の製造技術開発につき新技術事業団より成功認定を受く。
平成11年	子会社新日本カーボン株式会社(資本金9億円)を合併し滋賀工場として稼働。
平成12年	横浜テクニカルセンター閉鎖。
平成13年	子会社日本カーボンセラム株式会社と子会社山形カーボン精工株式会社の合併により山形カーボン株式会社を設立。
平成14年	子会社山梨カーボン株式会社及び子会社日本カーボン商事株式会社を吸収合併。 子会社日本カーボン精工株式会社を子会社精工管理株式会社を分割会社とし、子会社日本カーボン精工株式会社を新設会社とする会社分割を実施。
平成15年	特殊炭素製品事業を会社分割により、子会社新日本テクノカーボン株式会社に承継する事業統合を実施。
平成17年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### 炭素製品関連事業

炭素製品の素材製造...当社及び連結子会社新日本テクノカーボン㈱が素材を製造している。

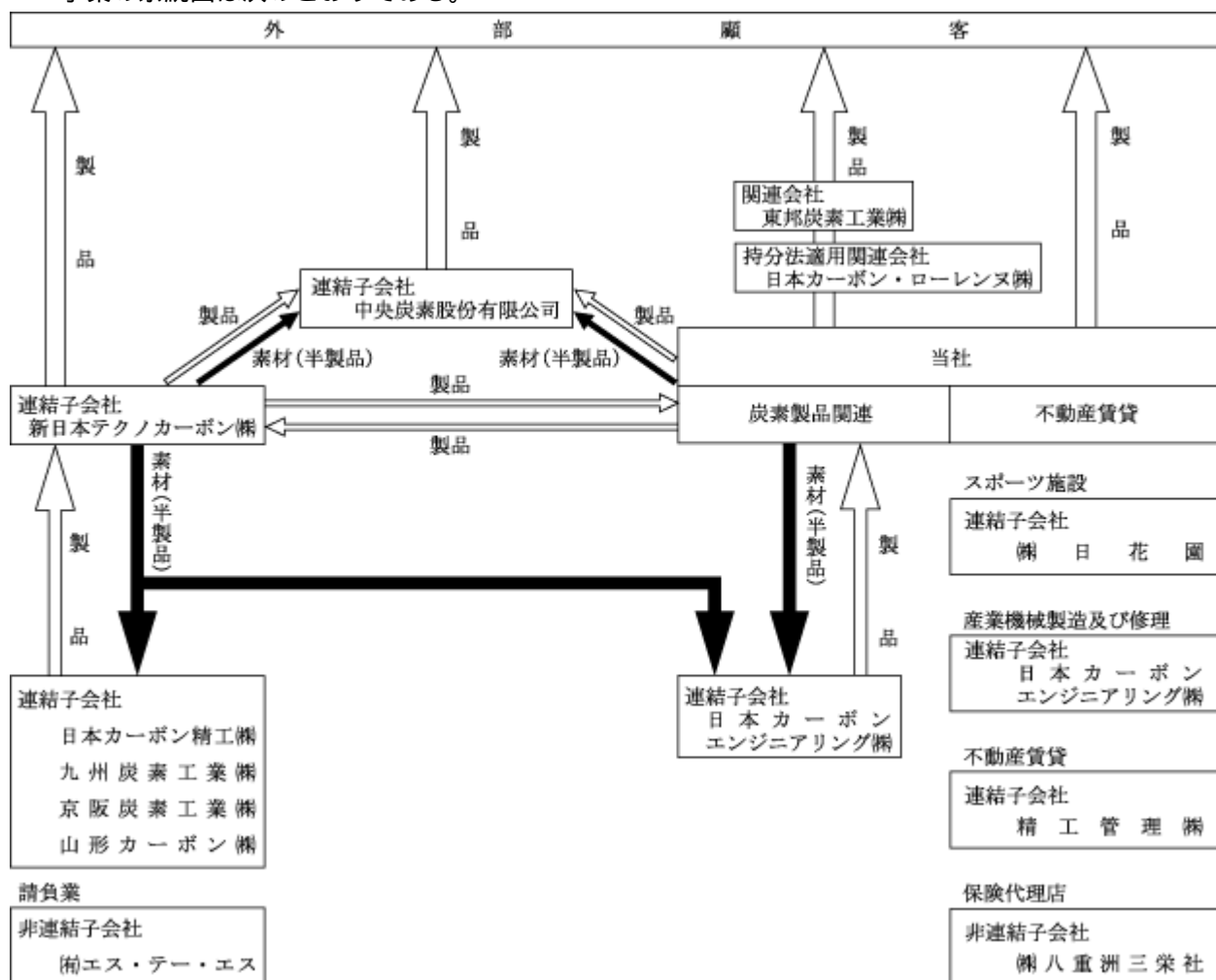
炭素製品の加工.....当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱において加工し、当社で仕入れている。また、連結子会社新日本テクノカーボン㈱が加工するほか、連結子会社日本カーボン精工㈱、九州炭素工業㈱、京阪炭素工業㈱及び山形カーボン㈱において加工し、新日本テクノカーボン㈱で仕入れている。

炭素製品の販売.....当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン㈱、中央炭素股份有限公司及び持分法適用関連会社日本カーボン・ローレンヌ㈱が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股份有限公司が、新日本テクノカーボン㈱の製品を販売している。

不動産賃貸事業.....当社及び連結子会社精工管理㈱が不動産賃貸の事業を行ない、また当社が駐車場経営の事業を行なっている。

その他の事業.....連結子会社日本カーボンエンジニアリング㈱は、産業機械製造及び修理の事業を行い、連結子会社㈱日花園はスポーツ施設の事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社)							
新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(3)	なし	製品の販売及び購入を行っている。
日本カーボン精工(株)	横浜市金沢区	10 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
精工管理(株)	横浜市金沢区	106 百万円	不動産の賃貸	100	兼任 3(1)	156百万円の貸付金がある。	なし
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造及び機械器具の製造	100	兼任 4(2)	1,130百万円の貸付金がある。	素材の販売を行っている。製品を購入している。機械設備工事を行っている。
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
中央炭素股份有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 6(3)	なし	製品の販売を行っている。
山形カーボン(株)	山形県最上郡鮭川村	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
(株)日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	スポーツ施設の経営	100	兼任 3(-)	100百万円の貸付金がある。	当社所有の土地を賃貸している。
(持分法適用関連会社)							
日本カーボン・ローレンス(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(-)	130百万円の保証債務がある。	製品の販売を行っている。

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 役員の兼任等の( )内は、当社の役員の人数で内数である。

3 債務保証については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 5 偶発債務」を参照のこと。

4 上記連結子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高	8,792百万円
経常利益	1,214百万円
当期純利益	599百万円
純資産額	3,659百万円
総資産額	9,064百万円

6 上記以外に非連結子会社が2社及び関連会社が1社ある。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭素製品関連事業	535 (133)
不動産賃貸事業	1 ( - )
その他の事業	48 ( 35)
合計	584 (168)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (100)	45.0	22.9	6,854,754

- (注) 1 平均年間給与は時間外手当及び賞与を含む税込額である。  
2 定年は、満60歳で、退職期日は、満60歳到達日直後の4月又は、10月末日である。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社3社で労働組合が組織されている。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、高水準の企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が持続した。企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、個人消費は、長梅雨やガソリン価格の高騰で一時弱含んだものの、総じて底堅く推移した。

当社グループの主要関連業界である鉄鋼産業は、自動車・造船などの国内製造業向けの鋼材需要が好調を継続していることに加え、海外においても薄板を中心に需給が改善するなど、需給環境は総じてタイトな状況が続いている。しかしながら、当社の主要得意先である電炉鋼業界においては、特殊鋼を中心に好調を維持しているが、普通鋼については、輸人品増加などもあり、競争は激化している。

半導体関連産業は、電子部品・デバイス市場が好調に推移した。

また、化学産業も、原油の高騰による原材料価格や、エネルギーコストの上昇が懸念されたが、緩やかな拡大基調が継続した。

このような状況の中、当社グループは、事業再構築3ヵ年計画を達成し、今後の成長を確かなものとするため、当連結会計年度（平成18年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「グローイング・プラン 08」をスタートし、その遂行に最大限の努力をしてきた。中期経営計画では、「コア事業である電極事業の強化と発展」「事業領域の拡大をはかる、汎用炭素繊維GF/CCMの事業拡張」「新規事業への展開をはかる、リチウムイオン電池負極材および新製品の開発強化」をメインテーマとして更なる企業価値向上に取り組んでいる。また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化、拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進している。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.8%増の306億7百万円（単体は前期比15.2%増の213億9千6百万円）となった。損益面については、人造黒鉛電極の価格是正の交渉継続、ファインカーボン製品の生産能力増強とコストダウン、為替レートも比較的円安で推移したことなどから、経常利益は前連結会計年度比58.8%増の49億5千7百万円（単体は前期比95.3%増の34億9千7百万円）、当期純利益は同比100.7%増の26億8千4百万円（単体は前期比149.2%増の23億5千5百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （炭素製品関連事業）

当社グループは、炭素繊維製品（GF/CCM）の需要増加に対応できる設備投資を継続して行ったほか、特殊炭素製品用黒鉛材料についても30%以上の大幅な生産能力増加を決定し、1ラインの増設に着手している。同時に新製品の市場投入により事業の拡大をはかり、また高収益体質確立をめざし、一層の販売拡大と価格の維持、改定に取り組んだ。その結果、売上高は288億8千1百万円（前連結会計年度比17.3%増）となった。

炭素製品関連事業の主要製品部門別では、電極部門は、国内、輸出ともに原材料価格の高騰を受け、売価の維持、改定に取り組んだ。また生産面においても、一層の品質向上、コスト低減をはかった。

ファインカーボン部門については、半導体産業向け炭素製品および一般産業向け高温炉内部品などが国内外で好調に推移した。旺盛な需要に対応するため、炭素繊維製品について大規模な設備投資を行うとともに、特殊炭素製品黒鉛材料の生産量および加工能力アップの設備投資も行い需要増に対応できる体制を整えつつある。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材は、新製品の投入も行い拡販につなげた。また炭化けい素連続繊維（ニカロン）も概ね順調に推移した。

化成品部門については、国内外での競争激化は進んでいるが、需要先である化学産業の好調な業績を背景に、設備更新投資が行われ、その需要の取り込みをはかった。



(不動産賃貸事業)

横浜地区では、賃貸オフィスビルの賃貸価格は、年央頃より下げ止まり傾向といわれるが、賃料に反映できず、売上高は6億2千7百万円(前連結会計年度比3.0%減)となった。

(その他の事業)

売上高は10億9千8百万円(前連結会計年度比51.0%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高より9億3百万円増加し、48億3千1百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億7千4百万円収入が増加し、53億1千4百万円の収入となった。法人税等の支払額が10億2千4百万円増加したが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の31億5千4百万円から45億4千9百万円と伸長したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億1千2百万円支出が増加し、22億1百万円の支出となった。工場生産設備の拡充等による設備投資が前連結会計年度に比べ、3億2千5百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億1千6百万円支出が減少し、21億4千万円の支出となった。増配による支出増はあったものの、設備投資増加等により借入金の返済による支出が減少したことが主な要因である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	24,328	113.4
不動産賃貸事業		
その他の事業	962	163.8
合計	25,291	114.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は消費税等抜きの販売価格によるものである。

### (2) 受注状況

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	28,881	117.3
不動産賃貸事業	627	97.0
その他の事業	1,098	151.0
合計	30,607	117.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	2,867	11.0		

(注) 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、原油価格の動向や、為替相場の動向に留意が必要と思われるが、国内景気は「いざなぎ景気」を越え、今後も緩やかな景気拡大が続くものと期待される。現在、原油価格は反落に転じる動きをみせ、原燃料価格の高止まりの要因は弱まると考えられるが、需要は旺盛であり、大きな価格低下は望めない状況である。また、中国経済の緩やかな減速、不安定な中東情勢など懸念材料も多く、先行きに対する不透明感は拭いきれず、予断を許さない状況が続くと思われる。

当社グループを取り巻く事業環境についても、鉄鋼、半導体産業など好調な生産が継続しているものの、原燃料価格の高止まりおよび逼迫感は解消されておらず、経営を取り巻く環境は安易な楽観はできない状況にある。

ここで、当社グループでは、更なる飛躍を目指して、2006年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『グローイング・プラン 08』をスタートさせ、今年は2年目を迎えた。

昨年は、「中期経営計画 08年目標達成の基盤作り」をテーマに重点施策を推進してきたが、今年度は更なる成長へ挑戦するため「永続的な成長を実現するための体制作り」をテーマに初年度を上回る売上と利益確保を目指し、第2年度実施計画の完遂を目指す。

なお、この中期経営計画達成のための主要施策は以下のとおりである。

中期経営計画に基づく設備投資と生産体制の確立

次代を担う新製品の開発と新事業展開

コンプライアンス体制の整備と推進

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上をはかってゆく。

さらに、当社グループは、今後とも、コンプライアンス、安全、環境保全、品質維持、情報管理をはじめとする社会的責任を果たしつつ、当社グループが、グローバルに競争力を持つグループとなるよう変革を進めてゆく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

##### (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が39.3%、当連結会計年度が33.7%となっており、その大部分が外貨建取引である。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在130億4千9百万円と高い水準となっている。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっているが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高のおおよそ35%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売している。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 環境に関するリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで環境に関する各種法律及び規制等を遵守している。しかしながら、関係法令等がより一層厳格に適用され又は強化された場合、大幅なコスト増加となり、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めている。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の調達が困難となり原材料価格が上昇した場合、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループは経営上の重要な契約等を行っていない。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、炭素製品関連事業に関して、当社生産技術本部研究所を中心に行っており、研究内容は主として客先ニーズに対応した新製品開発にウェイトを置いている。現在開発中の新製品は高容量・ハイパワーリチウムイオン二次電池の負極炭素材（ニカビーズ）及びセラミックス強化用超耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）などである。このほか数年先のニーズに対応するための基礎研究活動も進めている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億2千7百万円である。

##### (1) リチウムイオン二次電池の負極炭素材（ニカビーズ）

携帯電話や携帯用パソコンなどの電源として使用されているリチウムイオン二次電池の負極炭素材については市場に出荷しているが、さらに高い電池容量とハイパワーを目指した高性能負極炭素材を開発している。

##### (2) 超耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）

発電機ガスタービン用耐熱部材など、主としてセラミックス複合材強化用繊維として性能向上と品質安定化のための製造技術開発を進めている。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、518億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億7千6百万円の増加となった。流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び現金同等物、売掛債権が増加し、225億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ22億7千2百万円増加となった。固定資産は293億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加した。これは主に、投資有価証券の時価評価差額の増加6億4百万円及び、受注増への対応と、生産効率の向上を目的とした、製造、情報システムなどの設備拡充による有形及び無形固定資産の増加4億2千8百万円である。

負債は、274億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円の増加となった。流動負債は、短期借入金14億9千万円減少したが、設備に係る債務、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円増加した。固定負債は、退職給付引当金及び環境対策引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加した。

純資産は244億1千1百万円となった。当期純利益が26億8千4百万円と順調に増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因である。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から42.9%と2.1ポイント上昇した。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、旺盛な需要に対する生産体制の整備、新製品の市場投入による事業の拡大・高度化、また一層の拡販と価格是正にグループ総力をあげて取り組み、事業基盤の強化と高収益体制の確立に努めてきた。

この結果、売上高は、為替レートが比較的円安で推移したことも追い風となり、前連結会計年度に比べ46億1千6百万円と大幅に増加し、306億7百万円(17.8%増)となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ25億9千5百万円増加し、209億6千6百万円となったが、原価率としては、原燃料価格の上昇はあったが、生産設備の稼働率向上、売価是正、経費削減等製造コストの低減努力の結果、前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下し68.5%となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円増加し、45億5千6百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ19億円増加し、50億8千4百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度の6千2百万円の費用(純額)から、1億2千7百万円の費用(純額)となった。これは、主として、為替差益が減少し、為替差損が増加したことによるものである。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18億3千4百万円増加し、49億5千7百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度の3千2百万円の利益(純額)から、4億7百万円の損失(純額)となった。これは、主として当前連結会計年度において、環境対策費の引当、事業再構築に伴う費用並びに事業縮小に伴う減損損失を計上したことによる。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ13億9千4百万円増加し、45億4千9百万円となった。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額については、前連結会計年度の13億9千4百万円から、15億4千万円となった。これは当連結会計年度の税効果において、税金資産の積み増し(評価性引当額の減少)はあったものの、大幅に課税利益が増加し税金費用の負担が増したことによる。また少数株主利益は、前連結会計年度に比べ9千8百万円減少し、3億2千4百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ13億4千6百万円増加し、26億8千4百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備の合理化、製品の品質の向上及び新製品の開発を目的とした投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額に消費税等を含まない。）内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度	
炭素製品関連事業	2,483 百万円
不動産賃貸事業	
その他の事業	7
合計	<u>2,490</u>

なお、その所要資金については、自己資金により充当した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
炭素製品関連事業	3,481	7,715	3,892 (897,096) [220,335]	482	15,571	535
不動産賃貸事業	4,693		193 (37,247)	7	4,894	1
その他	261	48	14 (11,433)	6	332	48
小計	8,436	7,764	4,100 (945,776) [220,335]	496	20,797	584
消去又は全社		340	74		414	
合計	8,436	7,424	4,025 (945,776) [220,335]	496	20,383	584

## (2) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関 連事業	電極製造設 備他	1,558	3,751	389 (251,362)	122	5,821	92
山梨工場 (山梨県山梨市)	炭素製品関 連事業	開発品製造 設備	200	52	34 (33,625) [16,419]	3	290	18
滋賀工場 (滋賀県近江八 幡市)	炭素製品関 連事業及び 不動産賃貸 事業	ファインカ ーボン製造 設備他	1,536	1,830	2,993 (153,217)	93	6,454	60
白河工場 (福島県白河市)	炭素製品関 連事業	ファインカ ーボン製造 設備	108	26	198 (41,240)	2	336	3
ニューステージ 横浜 (横浜市神奈川 区)	不動産賃貸 事業	賃貸用ビル	3,959		137 (4,472)	7	4,104	

## (3) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本テ クノカー ボン(株)	本社工場 (宮城県黒 川郡大郷 町)	炭素製品 関連事業	ファインカ ーボン製造 設備	329	1,633	195 (405,977) [198,033]	193	2,352	92
日本カー ボンエン 지니어リ ング(株)	本社工場 (富山県富 山市)	炭素製品 関連事業 及びその 他の事業	ファインカ ーボン及び 産業機械製 造設備	331	196	29 (22,867)	4	562	52
日本カー ボン精工 (株)	本社工場 (横浜市金 沢区)	炭素製品 関連事業	ファインカ ーボン製造 設備	0	8		7	16	19
精工管理 (株)	本社 (横浜市金 沢区)	不動産賃 貸事業	賃貸用土地 及び建物	83		56 (5,501)		139	1
九州炭素 工業(株)	本社工場 (福岡県粕 屋郡宇美 町)	炭素製品 関連事業	ファインカ ーボン製造 設備	5	21	6 (4,607)	0	33	12
京阪炭素 工業(株)	本社工場 (三重県伊 賀市)	炭素製品 関連事業	ファインカ ーボン製造 設備	57	56	41 (12,025)	2	157	32
山形カー ボン(株)	本社工場 (山形県最 上郡鮭川 村)	炭素製品 関連事業	ファインカ ーボン製造 設備	63	63	(5,883) [5,883]	7	134	91
(株)日花園	本社 (滋賀県近 江八幡市)	その他の 事業	スポーツ施 設	112	6		2	120	14

## (4) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央炭素 股份有限 公司	中壙工場 (中華民国 桃園県)	炭素製品 関連事業	炭素製品製 造設備	41	118	5 (4,830)	10	175	34

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでいない。  
 2 金額に消費税等は含めていない。  
 3 [ ]は、連結会社以外からの賃借中の土地であり内数である。なお、年間賃借料は86百万円である。  
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	炭素製品関連 事業及び不動産 賃貸事業	車両他	5年	2	リース契約
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関連 事業	電極製造設備 他	7年	1	リース契約

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	
新日本テクノカーボン(株) (宮城県黒川郡大郷町)	炭素製品関連 事業	ファインカー ボン製造設備	8年	5	リース契約

## (3) 在外子会社

該当事項なし。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 滋賀工場	滋賀県 近江八 幡市	炭素製品 関連事業	ファイ ンカー ボン 製造設備	259		自己資金	平成18年 9月	平成19年 3月	生産能力 増強

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	118,325,045	118,325,045		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日 (注)1		118,325,045		7,402	1	10,992
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)2		118,325,045		7,402	9,141	1,851

(注)1 当社の100%出資子会社であった山梨カーボン㈱を吸収合併したことによる増加である。

2 資本準備金の減少は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補額3,195百万円及びその他資本剰余金への組入額5,946百万円である。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	75	94	77	2	11,978	12,283	
所有株式数(単元)		47,992	3,996	6,393	11,600	110	47,092	117,183	1,142,045
所有株式数の割合(%)		40.95	3.41	5.46	9.90	0.09	40.19	100.0	

(注) 1 自己株式 2,368,281株は「個人その他」に2,368単元及び「単元未満株式の状況」に281株含めて記載してある。なお、自己株式 2,368,281株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実質保有残高は、2,364,281株である。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、82単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,385	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	8,749	7.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,725	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,793	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,769	3.19
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,698	3.13
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,107	2.63
山内正義	千葉県浦安市	2,175	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,918	1.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,819	1.54
計		47,140	39.84

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,385	千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,749	千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,769	千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,364千株(2.00%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,364,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,819,000	114,819	同上
単元未満株式	普通株式 1,142,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		114,819	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式281株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が82千株(議決権82個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4千株(議決権4個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	2,364,000		2,364,000	2.00
計		2,364,000		2,364,000	2.00

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4千株ある。  
なお、当該株式は「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13	5
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19	8
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式売渡によるもの)	0	0		
保有自己株式数	2,364		2,366	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えている。

当期の剰余金の配当については、大幅な増収増益となったため、前期比1円増配の1株当たり5円とした。

なお、当社は、株主総会の決議による剰余金の配当および、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 当事業年度中の配当金支払額

決議機関	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
定時株主総会	平成18年3月30日	463	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	142	177	270	420	477
最低(円)	50	60	141	184	303

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	373	452	458	477	472	459
最低(円)	304	355	398	407	394	436

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鳥羽 雄一	昭和13年4月1日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社生産本部富山工場長 平成3年3月 当社常務取締役生産本部長 平成5年2月 当社専務取締役 平成7年3月 当社経営管理本部長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現)	注2	75
取締役社長 代表取締役		田島 茂雄	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部生産部長 平成11年8月 当社生産技術本部生産部長 平成12年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成15年3月 当社取締役生産技術本部長 平成16年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成17年8月 新日本テクノカーボン(株)代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現)	注2	15
取締役副社長	経営管理 本部長	増田 忠雄	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社経営管理本部経理部長 平成12年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員経営管理本部総合企画部長 平成15年3月 当社取締役経営管理本部長 平成16年3月 当社常務取締役経営管理本部長 平成19年3月 当社取締役副社長(現)	注2	6
専務取締役	営業 本部長	山口 義武	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部電極販売部長 平成11年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員営業本部ファイナカーボン販売部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成17年3月 中央炭素股份有限公司董事長(現) 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長(現)	注2	11
常務取締役	生産技術 本部長	伊東 郁夫	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年3月 当社ファイナカーボン事業本部山梨工場副工場長 平成12年11月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成15年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成17年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成19年3月 当社常務取締役生産技術本部長(現)	注2	13
取締役	滋賀 工場長	田中 義和	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年11月 当社生産技術本部滋賀工場製造部長 平成14年3月 当社生産技術本部滋賀工場長 平成15年4月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成16年4月 当社執行役員生産技術本部生産技術部長兼品質保証室長 平成17年3月 当社執行役員生産技術本部生産技術部長兼開発部長兼品質保証室長 平成18年3月 当社取締役生産技術本部副本部長兼生産技術部長兼開発部長兼品質保証室長 平成19年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長(現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	富山工場長	櫻井文良	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社生産技術本部生産技術部長 平成16年4月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成19年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長(現)	注2	1
取締役	営業本部副本部長	太田武	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部電極販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部電極販売部長 平成19年3月 当社取締役営業本部副本部長(現)	注2	1
常勤監査役		益子忠康	昭和22年4月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年11月 当社経営管理本部業務管理部長 平成15年4月 当社執行役員経営管理本部業務管理部長 平成16年3月 当社常勤監査役(現)	注3	5
常勤監査役		北村豊	昭和25年2月27日生	昭和47年4月 安田信託銀行(株)入行 平成8年5月 同行シンガポール支店長 平成12年10月 みずほ信託銀行新潟支店長 平成15年6月 同行大阪年金営業部長 平成16年10月 同行業務監査部参事役 平成17年3月 当社常勤監査役(現)	注4	1
監査役		松谷東一郎	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 平成5年6月 同行取締役総合事務部長 平成8年6月 (株)富士ビジネスエイジェンシー代表取締役 平成11年10月 (株)富士ビジネスエキスパート代表取締役 平成14年2月 みずほビジネスサービス(株)代表取締役 平成18年3月 (株)みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 当社監査役(現)	注5	
計						133

- (注) 1. 北村豊及び松谷東一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 任期は平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。  
3. 任期は平成15年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。  
4. 任期は平成16年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。  
5. 任期は平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としており、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることにより、事業環境の急変に即応できる経営体制の構築を推進している。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査機関として機能している。また、経営の意思決定と業務執行機能の分担および責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入している。

#### 取締役および取締役会

取締役は現在8名で、社外取締役はいない。取締役会は原則として月2回、また必要に応じて適宜開催され、経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受けている。



## 執行役員

執行役員は現在3名であり、社外執行役員はいない。執行役員は、取締役および取締役会が決定する基本方針のもと、分掌する業務の責任を担い執行を行っている。

## 監査役、監査役会および会計監査の状況

監査役は3名（常勤2名、非常勤1名）であり、うち2名（常勤1名、非常勤1名）が社外監査役である。監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、業務執行の違法性に関する監査を行ない、監査役会から取締役会への定期報告会を開催している。また監査役は、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実をはかっている。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けている。当事業年度は村上眞治氏および三澤幸之助氏の2名が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補3名が補助者として監査業務を実施している。

## 社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の状況

社外監査役である北村豊氏および松谷東一郎氏と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はない。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

### コンプライアンス体制

当社では、倫理法令遵守の徹底なくして会社の永続的、安定的発展はおろか存続すらないとの認識のもと、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則とし、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでいる。組織上の体制としては、社長を議長として、取締役および監査役から成る、「倫理法令遵守委員会」を設置し、その下に「倫理法令遵守統括室」を置くことにより、透明性が高く、株主、取引先、地域社会等から広く信頼される経営に資する体制としている。

### 危機管理

当社は、危機の発生について全力を挙げてその予防をはかるとともに、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的責任、信用の維持と、損害の軽減に努めることを基本方針に、危機管理基本マニュアルを定め対応している。この中では、危機を全社的危機、関連部門での対処可能な危機（個別危機）に分け、連絡および対策指示ルートをマニュアル化して、迅速かつ適切な危機管理を行うべく体制を整えている。

### 内部告発制度

当社は、社内における各種の報告、相談、告発などの窓口として、倫理法令遵守統括室を設け対応している。この中では、統括室長への専用回線を設け、いかなる場合も相談者が不利益を被らないことなど運用マニュアルを設けて、違反への予防、早期の対処に努めている。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 95百万円

監査役 3名 24百万円

(注) 1. 報酬限度額 取締役: 年額 144百万円 ( に該当する金額は含まず )

監査役: 年額 36百万円

2. 当期退任 取締役: 1名

当期就任 取締役: 1名

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 8名 19百万円

監査役 3名 0百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

21百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 2百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,043		4,946	
2 受取手形及び売掛金	3	8,351		8,871	
3 たな卸資産		7,121		7,746	
4 繰延税金資産		131		244	
5 その他	6	636		745	
6 貸倒引当金		5		3	
流動資産合計		20,278	41.8	22,551	43.5
固定資産					
1 有形固定資産	2,7				
(1) 建物及び構築物		17,023		17,083	
減価償却累計額		8,184	8,838	8,647	8,436
(2) 機械装置及び炉		24,752		25,672	
減価償却累計額		17,621	7,131	18,248	7,424
(3) 車両及び工具器具備品		1,597		1,642	
減価償却累計額		1,154	443	1,145	496
(4) 土地			4,028		4,025
(5) 建設仮勘定			224		702
有形固定資産合計		20,665	42.6	21,085	40.6
2 無形固定資産		123	0.3	132	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	6,708		7,312	
(2) 長期貸付金		54		19	
(3) 繰延税金資産		158		286	
(4) その他	1	570		526	
(5) 貸倒引当金		59		36	
投資その他の資産合計		7,432	15.3	8,108	15.6
固定資産合計		28,222	58.2	29,326	56.5
資産合計		48,500	100.0	51,877	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	4,602		4,628	
2	2	12,361		10,871	
3		1,006		1,732	
4		1		2	
5		42		53	
6				53	
7	3	1,539		2,608	
流動負債合計		19,554	40.3	19,950	38.4
固定負債					
1	2	2,230		2,178	
2		1,914		1,710	
3		1,827		2,132	
4		242		300	
5				192	
6		1,032		1,001	
固定負債合計		7,247	14.9	7,515	14.5
負債合計		26,801	55.2	27,466	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,930	4.0		
(資本の部)					
資本金		7,402	15.3		
資本剰余金		7,797	16.1		
利益剰余金		2,062	4.2		
その他有価証券評価差額金		2,844	5.9		
為替換算調整勘定		26	0.1		
自己株式		311	0.6		
資本合計		19,768	40.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,500	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				7,402	14.3
2 資本剰余金				7,797	15.0
3 利益剰余金				4,251	8.2
4 自己株式				325	0.6
株主資本合計				19,127	36.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				3,205	6.2
2 繰延ヘッジ損益				33	0.1
3 為替換算調整勘定				23	0.0
評価・換算差額等合計				3,148	6.1
少数株主持分				2,136	4.1
純資産合計				24,411	47.1
負債純資産合計				51,877	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			25,990	100.0	30,607	100.0
売上原価			18,371	70.7	20,966	68.5
売上総利益			7,618	29.3	9,640	31.5
販売費及び一般管理費	1,2		4,434	17.1	4,556	14.9
営業利益			3,184	12.2	5,084	16.6
営業外収益						
1 受取利息		3			4	
2 受取配当金		50			68	
3 為替差益		98				
4 受取賃貸料					16	
5 その他の収益		82	235	0.9	42	131
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		210			183	
2 為替差損					32	
3 持分法投資損失		20			18	
4 その他の費用		66	297	1.1	24	258
0.8						
経常利益			3,122	12.0	4,957	16.2
特別利益						
1 受取損害賠償金	3				165	
2 投資有価証券売却益		4				
3 保険差益					18	
4 前期損益修正益	4	135				
5 貸倒引当金戻入益		4	145	0.5	3	187
0.6						
特別損失						
1 固定資産除却損	5	66			121	
2 減損損失	6				91	
3 たな卸資産評価損		41			5	
4 投資有価証券評価損		4			4	
5 事業再構築関連費用	7				102	
6 環境対策引当金繰入額	8				192	
7 訴訟関連費用	9		112	0.4	76	594
1.9						
税金等調整前当期純利益			3,154	12.1	4,549	14.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		1,103			2,204		
過年度法人税、住民税 及び事業税		96					
法人税等調整額		193	1,394	5.4	663	1,540	5.0
少数株主利益			422	1.6		324	1.1
当期純利益			1,337	5.1		2,684	8.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,797
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			0
資本剰余金期末残高			7,797
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,084
利益剰余金増加高			
当期純利益			1,337
利益剰余金減少高			
1 配当金		348	
2 役員賞与		12	360
利益剰余金期末残高			2,062

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,402	7,797	2,062	311	16,950
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			463		463
利益処分による役員賞与			30		30
当期純利益			2,684		2,684
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	2,189	13	2,176
平成18年12月31日残高(百万円)	7,402	7,797	4,251	325	19,127

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,844		26	2,817	1,930	21,699
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						463
利益処分による役員賞与						30
当期純利益						2,684
自己株式の取得						13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	360	33	3	330	205	535
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	360	33	3	330	205	2,712
平成18年12月31日残高(百万円)	3,205	33	23	3,148	2,136	24,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		3,154	4,549
2 減価償却費		1,753	1,861
3 退職給付引当金の増加額		176	228
4 役員退職慰労引当金の増加額		31	57
5 受取利息及び受取配当金		53	72
6 為替差益		23	
7 為替差損			68
8 支払利息		210	196
9 持分法投資損失		20	18
10 投資有価証券売却益		4	
11 投資有価証券評価損		4	4
12 固定資産除却損		66	121
13 減損損失			91
14 受取損害賠償金			165
15 保険差益			18
16 前期損益修正益		135	
17 訴訟関連費用			76
18 事業再構築関連費用			102
19 環境対策引当金繰入額			192
20 売上債権の増加額		992	514
21 たな卸資産の増加額		1,041	614
22 仕入債務の増加額		678	17
23 預り金の増加額			457
24 役員賞与の支払額		18	38
25 その他		172	98
小計		3,999	6,720
26 利息及び配当金の受取額		53	72
27 利息の支払額		228	197
28 損害賠償金の受取額			173
29 保険金の受取額		23	99
30 訴訟関連費用による支出		18	76
31 法人税等の還付額		6	42
32 法人税等の支払額		495	1,520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,340</b>	<b>5,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の満期による収入		20	
2 有形固定資産の取得による支出		1,890	2,215
3 有形固定資産の売却による収入		11	
4 投資有価証券の取得による支出		3	3
5 投資有価証券の売却による収入		11	0
6 関係会社株式の取得による支出		5	
7 その他		35	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,889</b>	<b>2,201</b>

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		2,096	1,239
2 長期借入れによる収入		1,850	1,905
3 長期借入金の返済による支出		2,115	2,210
4 自己株式の取得による支出(純額)		9	13
5 配当金の支払額		342	458
6 少数株主への配当金の支払額		42	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,756	2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	69
現金及び現金同等物の増加額(減少 )		1,282	903
現金及び現金同等物の期首残高		5,211	3,928
現金及び現金同等物の期末残高		3,928	4,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、日本カーボン精工(株)、精工管理(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、山形カーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の9社である。子会社のうち、(株)八重洲三栄社及び(有)エス・テー・エスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 平成17年9月、日本カーボン・ローレンヌ(株)を設立し、持分法適用関連会社としている。また、非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 17年～50年 機械装置及び炉 4年～12年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン㈱については、5年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 連結子会社新日本テクノカーボン㈱は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="185 333 692 477"> <thead> <tr> <th>ヘ ッ ジ 対 象</th> <th>ヘ ッ ジ 手 段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td>為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ</td> </tr> <tr> <td>借 入 金 利</td> <td>金 利 ス ワ ッ プ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ	<p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ						
借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ						

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微である。また、税金等調整前当期純利益は91百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めている。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、22,309百万円である。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</li> <li>2 前連結会計年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</li> <li>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</li> </ol>



前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>4 前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>5 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他の収益」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度15百万円)については、営業外収益の総額の100分10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していた「預り金の増加額」(前連結会計年度37百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	子会社出資金	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	子会社出資金	1				
投資有価証券(株式)	12百万円												
子会社出資金	1												
投資有価証券(株式)	12百万円												
子会社出資金	1												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,565</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,400百万円、長期借入金1,920百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	11,453百万円	投資有価証券	2,112	計	13,565	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,538</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,495百万円、長期借入金1,685百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	11,390百万円	投資有価証券	2,148	計	13,538
有形固定資産	11,453百万円												
投資有価証券	2,112												
計	13,565												
有形固定資産	11,390百万円												
投資有価証券	2,148												
計	13,538												
<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	133百万円	支払手形	155	設備支払手形	26	<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	41百万円	支払手形	207	設備支払手形	3
受取手形	133百万円												
支払手形	155												
設備支払手形	26												
受取手形	41百万円												
支払手形	207												
設備支払手形	3												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式118,325,045株である。</p>													
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,331,039株である。</p>													
<p>6 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が217百万円含まれている。</p>	<p>6 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が277百万円含まれている。</p>												
	<p>7 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めている。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																	
<p>1 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 299百万円</p> <p>4 前期損益修正益は、連結子会社新日本テクノロジー(株)において、将来の利用見込みがないため、前期末において有姿除却したファインカーボン関連設備について、需要が前期に比し大幅に増加したため、平成17年12月6日開催の同社取締役会において、当該設備の再稼働を決定し、当該設備を資産計上したことにより発生したものである。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">日本カーボン(株)</td> <td style="width: 30%;">電極・ファインカーボン関連設備</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノロジー(株)</td> <td>ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	816百万円	販売運賃・包装費	1,366	役員退職慰労引当金繰入額	58	退職給付費用	141	貸倒引当金繰入額	7	日本カーボン(株)	電極・ファインカーボン関連設備	55 百万円	新日本テクノロジー(株)	ファインカーボン関連設備	6	その他		4	計		66	<p>1 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 327百万円</p> <p>3 土地譲渡益課税が適用されない用途に対する土地の譲渡であることを条件に譲渡した土地を、買主の都合により用途変更したため土地譲渡益課税が課されたことに対する賠償金である。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">日本カーボン(株)</td> <td style="width: 30%;">電極・ファインカーボン関連設備</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノロジー(株)</td> <td>ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭素製品製造設備</td> <td>機械装置及び炉等</td> <td>日本カーボン(株) 富山工場 (富山県富山市)</td> </tr> <tr> <td>炭素製品製造設備</td> <td>機械装置及び炉等</td> <td>連結子会社 日本カーボン精工(株) (横浜市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 日本カーボン(株)富山工場の炭素製品製造設備については、活性炭事業の縮小に伴い、経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識した。 また連結子会社日本カーボン精工(株)の炭素製品製造設備については、平成19年9月30日に予定している同社の解散整理に伴い発生する減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内訳) 日本カーボン(株)富山工場</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び炉</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>車両及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table>	給料・賞与手当	861百万円	販売運賃・包装費	1,303	役員退職慰労引当金繰入額	71	退職給付費用	137	役員賞与引当金繰入額	53	日本カーボン(株)	電極・ファインカーボン関連設備	101 百万円	新日本テクノロジー(株)	ファインカーボン関連設備	13	その他		6	計		121	用途	種類	場所	炭素製品製造設備	機械装置及び炉等	日本カーボン(株) 富山工場 (富山県富山市)	炭素製品製造設備	機械装置及び炉等	連結子会社 日本カーボン精工(株) (横浜市)	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14	機械装置及び炉	62	車両及び工具器具備品	0	土地	2	合計	80
給料・賞与手当	816百万円																																																																	
販売運賃・包装費	1,366																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	58																																																																	
退職給付費用	141																																																																	
貸倒引当金繰入額	7																																																																	
日本カーボン(株)	電極・ファインカーボン関連設備	55 百万円																																																																
新日本テクノロジー(株)	ファインカーボン関連設備	6																																																																
その他		4																																																																
計		66																																																																
給料・賞与手当	861百万円																																																																	
販売運賃・包装費	1,303																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																	
退職給付費用	137																																																																	
役員賞与引当金繰入額	53																																																																	
日本カーボン(株)	電極・ファインカーボン関連設備	101 百万円																																																																
新日本テクノロジー(株)	ファインカーボン関連設備	13																																																																
その他		6																																																																
計		121																																																																
用途	種類	場所																																																																
炭素製品製造設備	機械装置及び炉等	日本カーボン(株) 富山工場 (富山県富山市)																																																																
炭素製品製造設備	機械装置及び炉等	連結子会社 日本カーボン精工(株) (横浜市)																																																																
種類	金額(百万円)																																																																	
建物及び構築物	14																																																																	
機械装置及び炉	62																																																																	
車両及び工具器具備品	0																																																																	
土地	2																																																																	
合計	80																																																																	

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)										
	<p style="text-align: center;">日本カーボン精工(株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び炉</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしている。また、本社、支店並びに営業所の資産、及び工場の共用資産については、全社資産としてグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)            回収可能価額の算定は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零としている。</p> <p>7 平成19年 9月30日に予定している連結子会社日本カーボン精工(株)の解散整理に伴い、発生すると見込まれる特別退職金や撤去費用等の損失額を計上している。</p> <p>8 連結子会社新日本テクノカーボン(株)において、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用を見積り計上している。</p> <p>9 海外鉄鋼メーカー等が反トラスト法に違反したとして、当社をはじめとする黒鉛電極メーカー等を相手取って起こした民事訴訟に対応するために発生した、費用及び和解金である。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び炉	9	車両及び工具器具備品	0	合計	11
種類	金額 (百万円)										
建物及び構築物	0										
機械装置及び炉	9										
車両及び工具器具備品	0										
合計	11										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,331	33	0	2,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 33千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	463	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 4,043百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115 現金及び現金同等物 3,928	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金勘定 4,946百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115 現金及び現金同等物 4,831

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計		機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計
取得価額 相当額	197百万円	32百万円	229百万円	取得価額 相当額	40百万円	43百万円	84百万円
減価償却 累計額相当額	180 "	15 "	195 "	減価償却 累計額相当額	16 "	12 "	29 "
期末残高 相当額	17 "	17 "	34 "	期末残高 相当額	24 "	31 "	55 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15百万円	1年以内			12百万円
1年超			20 "	1年超			43 "
合計			35 "	合計			56 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			49百万円	支払リース料			17百万円
減価償却費相当額			44 "	減価償却費相当額			16 "
支払利息相当額			1 "	支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,607	6,363	4,755
	(2) 債券			
	社債	3	5	1
	その他	4	4	0
	(3) その他	1	2	0
	合計	1,618	6,375	4,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	4	

3 時価のない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	325

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債		5		
(2) その他	4			
2 その他		2		
合計	4	7		

当連結会計年度(平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,868	7,228	5,360
	(2) 債券			
	社債	3	5	1
	その他	4	4	0
	(3) その他	1	2	0
	合計	1,878	7,241	5,362

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

3 時価のない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	64

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債		5		
(2) その他	4			
2 その他		2		
合計	4	7		



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、また調達資金の将来における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 対 象</th> <th style="text-align: center;">ヘ ッ ジ 手 段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td style="text-align: center;">為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借 入 金 利</td> <td style="text-align: center;">金 利 ス ワ ッ プ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ						
借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ						
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、リスクヘッジ目的のみデリバティブ取引を利用し、トレーディング目的での利用はしない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>						
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当社グループの契約先は信用力の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>						

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内管理規定により、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部長の承認を必要とし、それ以外のデリバティブ取引については、想定元本額により、取締役会又は社長の承認を必要としている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等はデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(5) その他 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。	同左

#### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	2,300	2,300	12	12	2,300		0	0

(注)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
時価の算定方法	時価の算定方法
1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているスワップ取引は除いている。	2 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	3,966百万円	3,924百万円
(2) 年金資産	167	215
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,798	3,709
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,418	1,134
(5) 未認識数理計算上の差異	553	443
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,827	2,132
(7) 退職給付引当金 (6)	1,827	2,132

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 当連結会計年度における連結貸借対照表上、平成19年9月30日に予定している連結子会社日本カーボン精工(株)の解散整理に伴い、発生すると見込まれる特別退職金77百万円を退職給付引当金に含めている。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	202百万円	181百万円
(2) 利息費用	53	49
(3) 期待運用収益(減算)	4	3
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	70	74
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	291	283
(6) 特別退職金(注)		77

(注) 平成19年9月30日に予定している連結子会社日本カーボン精工(株)の解散整理に伴い、発生すると見込まれる特別退職金である。なお、当連結会計年度における連結損益計算書上、事業再構築関連費用に含めている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。	同左
(5) 会計処理基準変更時差異の処理年数	主として10年である。連結子会社新日本テクノカーボン(株)は5年の期間によっている。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	15百万円		6百万円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	2		2
	固定資産除却損否認額		固定資産除却損否認額
	103		89
	退職給付引当金		退職給付引当金
	708		834
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	132		147
	繰越欠損金		未払事業税否認額
	102		124
	未払事業税否認額		役員退職慰労引当金
	87		108
	役員退職慰労引当金		賞与引当金繰入超過額
	87		18
	賞与引当金繰入超過額		子会社株式評価損否認額
	11		122
	子会社株式評価損否認額		役員賞与引当金
	122		22
	その他		減損損失
	31		32
	繰延税金負債との相殺		環境対策引当金
	11		77
	繰延税金資産小計		未実現利益に係る税効果
	1,395		33
	評価性引当額		繰越ヘッジ損益
	1,106		24
	繰延税金資産計		その他
	289		79
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺
	その他有価証券評価差額金		464
	1,901		繰延税金資産小計
	在外連結子会社の留保利益に係る税効果		1,258
	24		評価性引当額
	その他		728
	1		繰延税金資産計
	繰延税金資産との相殺		530
	11		繰延税金負債
	繰延税金負債計		その他有価証券評価差額金
	1,916		2,143
	繰延税金負債純額		在外連結子会社の留保利益に係る税効果
	1,626		29
			その他
			4
			繰延税金資産との相殺
			464
			繰延税金負債計
			1,713
			繰延税金負債純額
			1,182
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.3		1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.4		0.3
	損金不算入加算税等		住民税均等割等
	1.2		0.6
	住民税均等割等		評価性引当額増減
	0.8		6.3
	評価性引当額増減		その他
	0.2		1.2
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.1		33.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.2		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,616	646	727	25,990		25,990	28,881	627	1,098	30,607		30,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		24	397	422	(422)			24	572	597	(597)	
計	24,616	671	1,125	26,413	(422)	25,990	28,881	652	1,671	31,205	(597)	30,607
営業費用	21,565	562	1,101	23,229	(422)	22,806	23,977	561	1,581	26,120	(597)	25,523
営業利益	3,051	109	23	3,184		3,184	4,904	90	89	5,084		5,084
資産、減価償却費及び 資本的支出												
資産	32,063	5,144	838	38,046	10,454	48,500	34,165	4,896	866	39,928	11,949	51,877
減価償却費	1,538	229	26	1,794	(41)	1,753	1,629	248	26	1,904	(43)	1,861
資本的支出	2,199	12	21	2,233	(51)	2,181	2,665		7	2,672	(70)	2,602

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっ ている。	1 同左
2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製 品、等方性高純度黒鉛製品、 機械用黒鉛製品、汎用炭素織 維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛 繊維製パッキング、可撓性黒 鉛シール材、リチウムイオン 電池負極材、炭化けい素連続 繊維 (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポー ツ施設	2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：同左 (2) 不動産賃貸事業：同左 (3) その他の事業：同左
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (10,747百万円)の主なものは、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。	3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,261百万円)の主なものは、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。
	4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会 計基準第4号)を適用している。これに伴い、従来 の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営 業費用が52百万円及び不動産賃貸事業の営業費用が 1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少して いる。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	5 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 なお、各セグメントの営業利益に与える影響額は軽微である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	同左

#### 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	アジア	その他の地域	計	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,737	2,473	10,210	7,586	2,733	10,319
連結売上高(百万円)			25,990			30,607
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	9.5	39.3	24.8	8.9	33.7

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分している。	1 同左
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。 韓国、台湾	2 同左
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。	3 同左

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.16円	1株当たり純資産額	192.09円
1株当たり当期純利益	11.26円	1株当たり当期純利益	23.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0.29円減少している。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)		24,411
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)		2,136
普通株式に係る純資産額(百万円)		22,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		115,960

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,337	2,684
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,307	2,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30)	( )
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,012	115,977

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,251	9,014	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,110	1,856	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,230	2,178	1.4	平成20年～平成23年
合計	14,591	13,049		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,056	461	381	280

(2) 【その他】

該当事項なし。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,611		3,365	
2	1,6	受取手形	235		210	
3	1	売掛金	5,086		5,599	
4		製品	643		647	
5		半製品	2,328		3,174	
6		原材料	352		584	
7		仕掛品	1,012		644	
8		貯蔵品	90		85	
9		前払費用	108		114	
10		繰延税金資産	56		119	
11		関係会社短期貸付金	405		397	
12	9	未収入金	350		581	
13		その他	140		58	
14		貸倒引当金	2		3	
		流動資産合計	13,421	33.0	15,579	35.9
固定資産						
1	2,10	有形固定資産				
(1)		建物	13,746		13,741	
		減価償却累計額	6,402	7,343	6,770	6,971
(2)		構築物	1,089		1,102	
		減価償却累計額	622	467	663	439
(3)		炉	4,417		4,938	
		減価償却累計額	2,760	1,656	3,086	1,852
(4)		機械及び装置	14,777		14,924	
		減価償却累計額	10,860	3,917	11,116	3,807
(5)		車両運搬具	90		96	
		減価償却累計額	73	17	77	19
(6)		工具器具備品	902		878	
		減価償却累計額	665	236	630	248
(7)		土地		3,769		3,766
(8)		建設仮勘定		192		493
		有形固定資産合計	17,602	43.2	17,599	40.6
2		無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	44		76	
(2)		ソフトウェア仮勘定	19		5	
(3)		その他	7		7	
		無形固定資産合計	71	0.2	89	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,608		7,203	
(2) 関係会社株式		1,458		1,458	
(3) 出資金		2		0	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		62		56	
(5) 関係会社長期貸付金		1,159		989	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		26		4	
(7) 長期前払費用		19		29	
(8) その他		331		357	
(9) 貸倒引当金		34		12	
投資その他の資産合計		9,635	23.6	10,088	23.3
固定資産合計		27,308	67.0	27,776	64.1
資産合計		40,730	100.0	43,356	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	6	524		596	
2 買掛金		2,731		2,962	
3 短期借入金	2	9,310		8,345	
4 未払金		243		539	
5 未払費用		368		369	
6 未払法人税等		593		1,290	
7 設備支払手形	6	274		363	
8 役員賞与引当金				39	
9 その他		251		344	
流動負債合計		14,298	35.1	14,850	34.3
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	2,230		2,142	
2 繰延税金負債		1,890		1,680	
3 退職給付引当金		1,377		1,586	
4 役員退職慰労引当金		192		235	
5 預り保証金		1,009		962	
6 その他		21		4	
固定負債合計		6,721	16.5	6,612	15.2
負債合計		21,019	51.6	21,463	49.5
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	7,402	18.2		
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金	8	1,851			
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		5,946			
(2)自己株式処分差益		0			
資本剰余金合計		7,797	19.1		
<b>利益剰余金</b>					
1 当期末処分利益	8	1,987			
利益剰余金合計		1,987	4.9		
その他有価証券評価差額金	7	2,835	7.0		
自己株式	4	311	0.8		
資本合計		19,710	48.4		
負債資本合計		40,730	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				7,402	17.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,851	
(2) その他資本剰余金				5,946	
資本剰余金合計				7,797	18.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				3,858	
利益剰余金合計				3,858	8.9
4 自己株式				325	0.8
株主資本合計				18,734	43.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				3,193	7.4
2 繰延ヘッジ損益				33	0.0
評価・換算差額等合計				3,159	7.3
純資産合計				21,893	50.5
負債純資産合計				43,356	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			18,578	100.0	21,396	100.0	
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		563		643			
(2) 当期製品製造原価		9,828		10,822			
(3) 製品仕入高		673		231			
(4) 他勘定より振替受入高	1	2,410		2,941			
合計		13,476		14,639			
(5) 製品期末たな卸高		643		647			
(6) 他勘定へ振替払出高	2	34		33			
製品売上原価		12,798		13,958			
2 不動産賃貸費用		476	13,274	71.5	484	14,443	67.5
売上総利益			5,304	28.5		6,953	32.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	1,678		1,593			
2 一般管理費	3,4	1,852	3,531	19.0	1,910	3,503	16.4
営業利益			1,773	9.5		3,449	16.1
営業外収益	5						
1 受取利息		24		25			
2 受取配当金		67		186			
3 受取賃貸料		15		16			
4 為替差益		84					
5 雑収入		36	228	1.2	29	258	1.2
営業外費用							
1 支払利息		167		143			
2 為替差損				52			
3 雑支出		42	210	1.1	15	210	1.0
経常利益			1,790	9.6		3,497	16.3
特別利益							
1 受取損害賠償金	6				165		
2 投資有価証券売却益		4					
3 保険差益					15		
4 貸倒引当金戻入益		3	7	0.0		180	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	7	63		104	
2 たな卸資産評価損		18		11	
3 投資有価証券評価損		4		4	
4 減損損失	8			80	
5 訴訟関連費用	9		86 0.4	76 277	1.3
税引前当期純利益			1,712 9.2		3,400 15.9
法人税、住民税及び 事業税		534		1,532	
法人税等調整額		231 766	4.1	487 1,044	4.9
当期純利益			945 5.1		2,355 11.0
前期繰越利益			1,041		
当期末処分利益			1,987		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,353	54.8	7,643	58.3
労務費		1,805	15.6	1,823	13.9
経費		3,432	29.6	3,643	27.8
(このうち外注加工費)		(535)		(581)	
(このうち減価償却費)		(1,059)		(1,100)	
(このうち支払修繕料)		(279)		(311)	
当期総製造費用		11,591	100.0	13,109	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		2,828		3,340	
半製品仕入高		1,071		967	
合計		15,491		17,418	
期末半製品・仕掛品棚卸高		3,340		3,818	
他勘定へ振替払出高		2,322		2,777	
当期製品製造原価		9,828		10,822	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。		1 原価計算の方法 同左	
2 印の内訳 半製品売却 研究開発費 その他 計	2,205百万円 94 23 2,322	2 印の内訳 半製品売却 火災損失 その他 計	2,712百万円 44 20 2,777

【利益処分計算書】

株主総会決議の日		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,987
利益処分額			
1 配当金		463	
2 役員賞与金		19	483
次期繰越利益			1,503



【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,946	7,797	1,987	1,987
事業年度中の変動額						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
剰余金の配当					463	463
利益処分による役員賞与					19	19
当期純利益					2,355	2,355
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	1,871	1,871
平成18年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,946	7,797	3,858	3,858

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	311	16,875	2,835		2,835	19,710
事業年度中の変動額						
自己株式の取得	13	13				13
自己株式の処分	0	0				0
剰余金の配当		463				463
利益処分による役員賞与		19				19
当期純利益		2,355				2,355
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			358	33	324	324
事業年度中の変動額合計(百万円)	13	1,858	358	33	324	2,182
平成18年12月31日残高(百万円)	325	18,734	3,193	33	3,159	21,893

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 31年～50年 機械及び装置 12年 炉 4年～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。 (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっている。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="159 772 694 913"> <thead> <tr> <th>ヘ ッ ジ 対 象</th> <th>ヘ ッ ジ 手 段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td>為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ</td> </tr> <tr> <td>借 入 金 利</td> <td>金 利 ス ワ ッ プ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘ ッ ジ 対 象	ヘ ッ ジ 手 段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為 替 予 約 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ						
借 入 金 利	金 利 ス ワ ッ プ						

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微である。また、税引前当期純利益は80百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めている。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、21,927百万円である。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</li><li>2 前事業年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</li><li>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</li><li>4 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</li></ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>5 前事業年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りである。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	売掛金	788	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	957																												
受取手形	10百万円																																				
売掛金	788																																				
受取手形	6百万円																																				
売掛金	957																																				
<p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記物件は、工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富山工場</td> <td style="text-align: right;">5,915百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀工場</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,657</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,112百万円	短期借入金	3,050百万円	富山工場	5,915百万円	滋賀工場	5,458	山梨工場	283	計	11,657	短期借入金	4,350百万円	長期借入金	1,920	計	6,270	<p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記物件は、工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富山工場</td> <td style="text-align: right;">5,456百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀工場</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,148百万円	短期借入金	3,195百万円	富山工場	5,456百万円	滋賀工場	5,898	山梨工場	239	計	11,594	短期借入金	3,300百万円	長期借入金	1,685	計	4,985
投資有価証券	2,112百万円																																				
短期借入金	3,050百万円																																				
富山工場	5,915百万円																																				
滋賀工場	5,458																																				
山梨工場	283																																				
計	11,657																																				
短期借入金	4,350百万円																																				
長期借入金	1,920																																				
計	6,270																																				
投資有価証券	2,148百万円																																				
短期借入金	3,195百万円																																				
富山工場	5,456百万円																																				
滋賀工場	5,898																																				
山梨工場	239																																				
計	11,594																																				
短期借入金	3,300百万円																																				
長期借入金	1,685																																				
計	4,985																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,325,045株</td> </tr> </table>	普通株式	400,000,000株	普通株式	118,325,045株																																	
普通株式	400,000,000株																																				
普通株式	118,325,045株																																				
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,331,039株</td> </tr> </table>	普通株式	2,331,039株																																			
普通株式	2,331,039株																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日本テクノカーボン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	新日本テクノカーボン(株)	1,200百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーボン・ローレンヌ(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	日本カーボン・ローレンヌ(株)	130百万円																																
新日本テクノカーボン(株)	1,200百万円																																				
日本カーボン・ローレンヌ(株)	130百万円																																				
<p>6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払手形	99百万円	設備支払手形	26	受取手形	1	<p>6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払手形	113百万円	設備支払手形	3																										
支払手形	99百万円																																				
設備支払手形	26																																				
受取手形	1																																				
支払手形	113百万円																																				
設備支払手形	3																																				
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は2,835百万円である。</p>																																					

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)						
<p>8 平成15年3月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table data-bbox="183 275 694 376"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,195百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,957</td> </tr> </table> <p>9 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が217百万円含まれている。</p>	資本準備金	3,195百万円	利益準備金	762	計	3,957	<p>9 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が238百万円含まれている。</p> <p>10 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めている。</p>
資本準備金	3,195百万円						
利益準備金	762						
計	3,957						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1	原材料半製品出荷高 2,410百万円	1	原材料半製品出荷高 2,941百万円
2	たな卸資産評価損 18百万円	2	たな卸資産評価損 11百万円
	販売費他 16		販売費他 22
	計 34		計 33
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。	3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。
	(1) 販売費		(1) 販売費
	包装費 299百万円		包装費 328百万円
	運賃 831		運賃 686
	販売手数料 431		販売手数料 482
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	給料 341百万円		給料 337百万円
	従業員賞与手当 154		従業員賞与手当 171
	退職給付費用 97		退職給付費用 99
	減価償却費 13		減価償却費 15
	役員退職慰労引当金繰入額 42		役員賞与引当金繰入額 39
	研究開発費 299		役員退職慰労引当金繰入額 45
			研究開発費 327
4	一般管理費に含まれる研究開発費 299百万円	4	一般管理費に含まれる研究開発費 327百万円
5	営業外収益には関係会社との取引高が40百万円含まれている。	5	関係会社に係る営業外収益 受取配当金 119百万円
7	固定資産除却損の内訳は下記の通りである。	6	土地譲渡益課税が適用されない用途に対する土地の譲渡であることを条件に譲渡した土地を、買い手の都合により用途変更したため土地譲渡益課税が課されたことに対する賠償金である。
	電極・ファインカーボン関連設備 62百万円	7	固定資産除却損の内訳は下記の通りである。
	その他 0		電極・ファインカーボン関連設備 103百万円
	計 63		その他 0
			計 104
		8	当社は、以下の資産について減損損失を計上した。
			用途 炭素製品製造設備
			種類 機械及び装置等
			場所 富山工場(富山県富山市)
			(経緯)
			活性炭事業の縮小に伴い、経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識した。
			(減損損失の内訳)
			種類 金額(百万円)
			建物 14
			機械及び装置 62
			土地 2
			その他 0
			合計 80



前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしている。また、本社、支店並びに営業所の資産、及び工場の共用資産については、全社資産としてグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零としている。</p> <p>9 海外鉄鋼メーカー等が反トラスト法に違反したとして、当社をはじめとする黒鉛電極メーカー等を相手取って起こした民事訴訟に対応するために発生した、費用及び和解金である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,331	33	0	2,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 33千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両 運搬具	工具器具 備品	合計		車両 運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	14百万円	14百万円	29百万円	取得価額相当額	9百万円	26百万円	36百万円
減価償却累計額相当額	9 "	3 "	12 "	減価償却累計額相当額	2 "	6 "	8 "
期末残高相当額	4 "	11 "	16 "	期末残高相当額	7 "	20 "	27 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4百万円	1年以内			6百万円
1年超			12 "	1年超			21 "
計			16 "	計			27 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9百万円	支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			8 "	減価償却費相当額			5 "
支払利息相当額			0 "	支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)及び当事業年度(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	13 百万円		4 百万円
	固定資産除却損否認額		固定資産除却損否認額
	103		89
	退職給付引当金		退職給付引当金
	550		634
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	95		90
	子会社株式評価損否認額		減損損失
	80		27
	未払事業税否認額		子会社株式評価損否認額
	56		80
	役員退職慰労引当金		未払事業税否認額
	76		94
	繰延税金資産小計		役員賞与引当金
	978		15
	評価性引当額		役員退職慰労引当金
	921		94
	繰延税金資産合計		繰延ヘッジ損益
	56		24
	繰延税金負債		その他
	繰延税金負債		16
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	1,890		1,174
	繰延税金負債の純額		評価性引当額
	1,833		604
			繰延税金資産合計
			569
			繰延税金負債
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			2,128
			繰延ヘッジ損益
			2
			繰延税金負債小計
			2,131
			繰延税金負債の純額
			1,561
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9		0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.5		1.5
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.1		0.6
	評価性引当額増減		評価性引当額増減
	1.9		9.3
	その他		その他
	0.4		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.8		30.7

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	169.75円	1株当たり純資産額	188.80円
1株当たり当期純利益	7.97円	1株当たり当期純利益	20.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これにより前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産額は0.29円減少している。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		21,893
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		21,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		115,960

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	945	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	
(うち、利益処分による役員賞与金)	(19)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	925	2,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,012	115,977

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	1,879,000	1,751
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,255	1,066
		共英製鋼(株)	300,000	867
		太陽日酸(株)	704,000	754
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	322	392
		みずほ信託銀行(株)	892,331	235
		住友金属工業(株)	411,000	212
		住友商事(株)	115,000	204
		SUMCO TECHXIV(株)	28,800	177
		東京鐵鋼(株)	150,000	155
		その他株式 41 銘柄	2,098,894	1,379
小計		6,580,602	7,197	
計		6,580,602	7,197	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	宇部興産(株)第4回転換社債	5	5
		小計	5	5
計		5	5	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,746	32	37	13,741	6,770	396 (14)	6,971
構築物	1,089	18	5	1,102	663	43 (0)	439
炉	4,417	645	123	4,938	3,086	438	1,852
機械及び装置	14,777	523	376	14,924	11,116	585 (62)	3,807
車両運搬具	90	8	2	96	77	6 (0)	19
工具器具備品	902	93	117	878	630	72 (0)	248
土地	3,769		2 (2)	3,766			3,766
建設仮勘定	192	1,650	1,344	493			493
有形固定資産計	38,987	2,971	2,008	39,945	22,343	1,543 (77)	17,599
無形固定資産							
ソフトウェア				110	34	21	76
ソフトウェア仮勘定				5			5
その他				15	8		7
無形固定資産計				131	42	21	89
長期前払費用	30	22	3	49	19	11	29

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」の( )内は減損損失で、内数であります。また、減損損失累計額は「当期末減価償却累計額又は償却累計額」に含めて記載している。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

富山工場	電極設備増強及び改修工事	453	百万円
滋賀工場	特炭生産設備増強及び改修工事	763	
研究所	研究開発設備	51	

3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

富山工場	新設及び改修に伴う撤去	536	百万円
滋賀工場	"	111	

4 活性炭設備の減損損失 80 百万円

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	11	22	10	15
役員賞与引当金		39			39
役員退職慰労引当金	192	45	1		235

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	3,154
普通預金	77
定期預金	115
郵便貯金	12
別段預金	1
預金計	3,361
計	3,365

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	25
エア・ウォーター(株)	21
住友商事(株)	19
ユニオンカーボン(株)	16
東海電炉(株)	12
その他 (注)	114
計	210

(注) 阪口興産(株)他

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 2月	1
" 3月	16
" 4月	113
" 5月	63
" 6月	15
計	210

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本テクノカーボン(株)	808
住友商事(株)	566
(株)竹中商店	252
NUCOR CORPORATION	242
三菱商事(株)	241
その他 (注)	3,487
計	5,599

(注) (株)ジェットほか



売掛金の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
5,086	22,274	21,762	5,599	79.5	3.02

製品

品名	金額(百万円)
人造黒鉛電極	422
ファインカーボン	224
計	647

半製品

品名	金額(百万円)
製粉品	27
成形品	
人造黒鉛電極	231
ファインカーボン	45
	276
焼成品	
人造黒鉛電極	1,236
ファインカーボン	241
	1,477
黒鉛化品	
人造黒鉛電極	321
ファインカーボン	160
	481
その他の半製品	910
計	3,174

原材料

品名	金額(百万円)
原料コークス	383
ピッチ	4
還元原料	38
ニプシ	3
その他	154
計	584

仕掛品

品名	金額(百万円)
焼成品	444
黒鉛化品	187
その他の仕掛品	12
計	644

貯蔵品

品名	金額(百万円)
詰粉用コークス他	85

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三協製作所	85
日本ポリマー産業(株)	76
(株)JOMOサンエナジー	72
(株)モロホシフレイテイジ	44
東和商事(株)	43
その他 (注)	275
計	596

(注) 伊藤忠エネクス(株)他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 1月	250
"  2月	138
"  3月	109
"  4月	73
"  5月	15
"  6月	9
計	596

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	407
(株)竹中商店	365
(株)シーケム	360
エムシーカーボン(株)	251
北陸電力(株)	130
その他 (注)	1,447
計	2,962

(注) 三井物産(株)他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,450
(株)三井住友銀行	900
(株)横浜銀行	850
(株)滋賀銀行	850
(株)北陸銀行	550
その他 (注)	1,900
計	6,500
長期借入金からの振替	1,845
合計	8,345

(注) (株)大垣共立銀行他

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千代田組	103
中外炉工業(株)	92
佐藤工業(株)	52
サンテクノ(株)	25
(株)和泉工業	19
その他 (注)	69
計	363

(注) (有)丸藤電気商会他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 1月	103
"  2月	121
"  3月	27
"  4月	84
"  5月	13
"  6月	12
計	363

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	657
(株)三井住友銀行	315
(株)横浜銀行	315
(株)滋賀銀行	225
日本生命保険(相)	195
その他 (注)	435
計	2,142

(注) みずほ信託銀行(株)他

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を合算した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を徴収する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.carbon.co.jp">http://www.carbon.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |   |                              |                          |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第147期)   | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正<br>報告書     | (第147期中)  | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成18年8月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第148期中)  | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日  | 平成18年9月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書。 |                              | 平成19年2月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。